

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S01-01-01		
施設名	荒川さつき会館				
所在地	荒川八丁目16番13号				
部課名	総務企画部総務企画課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成元年	422,749	422,749	
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	平成元年4月1日		区職員	3	その他
供用開始年月日	平成元年6月1日		職員数	3	0
構造	鉄筋コンクリート造		階層	2階	
面積	敷地面積			2,209.16m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	延床面積			1,499.58m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
設置目的・経緯	地域住民の相互交流及び自主的活動を促進し、区民生活の向上に寄与するとともに、人権施策の推進を図る				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川さつき会館条例				
駐車場の状況	5台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	19台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	その他	一部委託 (管理業務・清掃業務)	期間	平成元年	から
					まで
事業内容	(1) 区民が相互に交流を深め、自主的活動を進めるための場の提供に係る事業 (2) 区民の学習・文化活動及びスポーツの振興等に関する事業 (3) 人権問題に係る啓発に関する事業 (4) その他、区長が必要と認める事業				
対象者	区内在住・在勤・在学の方 (団体利用は事前の団体登録が必要)				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時			
	休日	原則として、年末年始 (12月29日～翌年1月3日)			

施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
		年間利用者数 (数)	27,745	29,694	47,317	9,717
年間利用可能日数 (日)	355	339	321	212	291	
年間団体利用件数 (件)	1,789	1,653	2,247	789	1,563	
部屋別団体利用回転率 (%)						
体育室	71	75	93	72	80	
会議室・講習室・視聴覚室・和室	11	13	21	8	14	
に指定 等管理 費理						

備考 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う休館や利用制限により、年間利用者数・年間利用可能日数・年間団体利用件数・団体利用回転率が減少した。

III 財務諸表

(単位:千円)

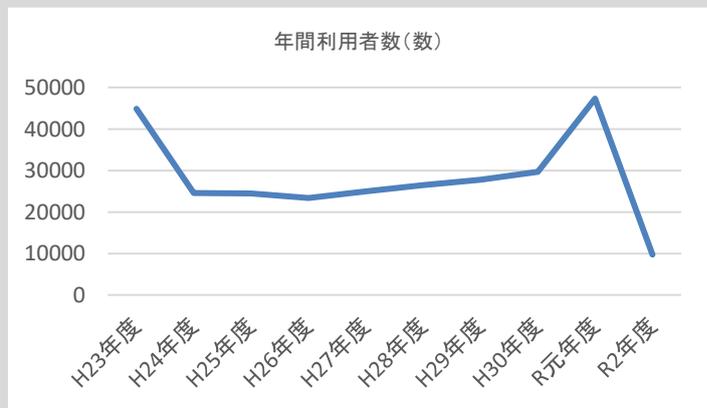
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	行政費用	給与関係費	10,923	12,258	1,335	地方税等	0	0
	物件費	12,247	10,893	▲ 1,354	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	8,570	3,696	▲ 4,874	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	420	87	▲ 333	使用料及び手数料	1,028	642	▲ 386
	減価償却費	11,624	11,624	0	その他	143	1,084	941
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,171	1,726	555
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,117	1,783	666	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 43,730	▲ 38,907	4,823
	その他行政費用	0	292	292	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	44,901	40,633	▲ 4,268	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 43,730	▲ 38,907	4,823
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 43,730	▲ 38,907	4,823
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	586	660
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,173,772	1,170,688	▲ 3,084	賞与引当金	586	660	74
	土地	1,085,884	1,085,884	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	430,525	439,065	8,540	固定負債	3,956	5,361	1,405
	建物減価償却累計額	▲ 342,637	▲ 354,261	▲ 11,624	特別区債	0	0	0
	工作物等	10,233	10,233	0	退職給与引当金	3,956	5,361	1,405
	工作物等減価償却累計額	▲ 10,233	▲ 10,233	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,542	6,021	1,479	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,169,230	1,164,667	▲ 4,563	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,169,230	1,164,667	▲ 4,563	
資産の部合計	1,173,772	1,170,688	▲ 3,084	負債及び正味財産の部合計	1,173,772	1,170,688	▲ 3,084	

備考 令和2年度は、体育室に新たに空調設備を設置したことにより、固定資産(建物)が増加している。前年度の受変電設備改修工事が完了したことにより、維持補修費が減少している。維持補修費の主な内容は、工業用水切替工事であり、工事費を都が全額負担しているため、当該経費の収入として、行政収入(その他)が増加している。

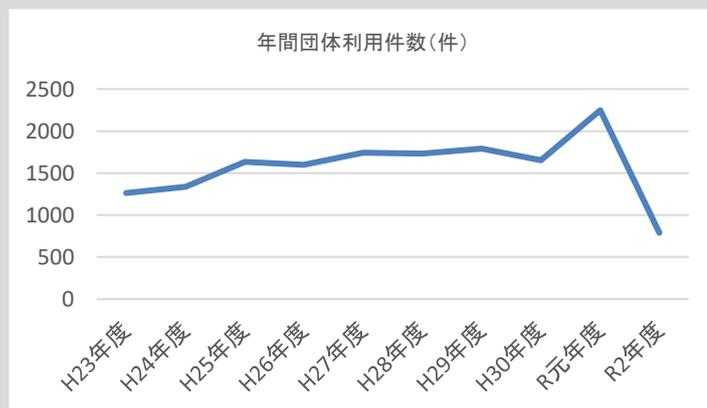
	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	76	77	80	81.1	
	1㎡当たりコスト(円)	24,371	23,745	29,942	27,096	
	人にかかるコストの割合(%)	31	29	27	34.6	
	受益者負担比率(%)	2	3	2	1.6	
	利用者1人当たりコスト(円)	1,317	1,199	949	4,182	
	開館1日当たりコスト(円)	102,946	105,035	139,879	191,665	
備考	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う休館や利用制限で年間利用者数が大幅に減少したことにより、「利用者1人当たりのコスト」が増加している。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う開館日数の減少により「開館1日当たりのコスト」が高くなっている。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	団体利用回転率	26	24	35	19	26
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ	地域住民の相互交流の拠点として、人権啓発を推進していくために必要性は高い。					
現状・課題	○施設の老朽化 開館から30年以上経過し、施設の老朽化とともに、施設内の設備や備品も劣化してきており、各部屋ごとの利用状況を考慮しながら、改修や修繕等、備品の買替え等を計画的に行っていく必要がある。 ○地域住民の相互交流及び人権施策推進の拠点としての会館づくり 地域住民の相互交流を促すとともに、人権問題に対する垣根を取り払えるような会館づくりを行う必要がある。また、更なる人権啓発を推進していくためには、新規利用者の拡大に向けた施策が必要である。既存事業の見直しや新規事業の企画などを検討していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○施設の老朽化及び施設内の設備や備品の劣化については、改修や修繕、買替え等を計画的に行っていく。 ○新規利用者拡大のため、既存事業の見直し及び新規事業の企画を進めていく。					
議会、利用者等からの意見	平成22年1定 さつき会館のふれあい館化について					



令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う休館や利用制限により、利用者数が減少している。



令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う休館や利用制限により、団体利用件数が減少している。

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S01-01-02		
施設名	男女平等推進センター（アクト21）				
所在地	東尾久五丁目9番3号				
部課名	総務企画部総務企画課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成8年				
増改築①					
増改築②					
併設施設	熊野前ひろば館				
竣工年月日	平成8年3月		区職員	3	その他
供用開始年月日	平成8年7月		職員数	3	0
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上3階・地下2階	
面積	敷地面積		1031.56㎡		
	延床面積		1468.65㎡		
設置目的・経緯	女性の社会的地位の向上及び社会参画を促進し、男女共同参画社会の実現をめざすための拠点とする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立男女平等推進センター条例、同施行規則				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	50台	対応状況	● 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	—	期間	—	から	まで
事業内容	(1)男女平等の推進に係る講演会及び講習会の実施に関する事業 (2)男女平等の推進に係る図書及び資料の収集並びに利用に関する事業 (3)男女平等の推進に係る相談に関する事業(4)男女平等の推進に係る団体及び個人の相互交流に関する事業(5)地域住民が相互に交流を深め、自主的な活動を進めるための場の提供に関する事業(6)前各号に掲げるもののほか、区長が必要と認める事業					
対象者	男女平等推進団体、一般区民他					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時				
	休日	年末年始、定期清掃日（年4回）				

施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込み）
	施設利用者数（人）		39,361	42,796	37,571	16,502
利用可能日数（日）		355	354	353	301	355
相談件数（件）		335	351	358	336	356
貸出施設利用件数（件）		1,705	1,776	1,598	842	850
に指定等管理費						

備考 施設利用者数の推移について、30年度は増加したものの、コロナ禍で元年度は1か月間ホール、交流コーナーの休止及び一部の事業を中止、2年度は2か月間休館、6か月間交流コーナーの休止、一部の事業を中止及び利用者が利用自粛したため令和2年度は減少した。相談については、相談者のニーズに寄添い事業を継続したため件数の減少に繋がっていない。

III 財務諸表

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	行政費用	給与関係費	21,414	20,594	▲ 820	地方税等	0	0
物件費		20,173	20,647	474	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		1,357	14,156	12,799	都支出金	49	73	24
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		2,957	3,100	143	使用料及び手数料	3,592	723	▲ 2,869
減価償却費		26,271	25,952	▲ 319	その他	88	62	▲ 26
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	3,729	858	▲ 2,871
賞与・退職給与引当金繰入額		2,191	2,995	804	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 70,634	▲ 87,200	▲ 16,566
その他行政費用		0	614	614	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		74,363	88,058	13,695	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 70,634	▲ 87,200	▲ 16,566
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 70,634	▲ 87,200	▲ 16,566	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債	1,149	1,110	▲ 39
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,149	1,110	▲ 39
	有形固定資産	974,452	948,500	▲ 25,952	その他の流動負債	0	0	0
	土地	636,112	636,112	0	固定負債	7,755	21,007	13,252
	建物	961,193	961,193	0	特別区債	0	12,000	12,000
	建物減価償却累計額	▲ 622,853	▲ 648,805	▲ 25,952	退職給与引当金	7,755	9,007	1,252
	工作物等	7,279	7,279	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 7,279	▲ 7,279	0	負債の部合計	8,904	22,117	13,213	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	965,548	926,383	▲ 39,165	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	965,548	926,383	▲ 39,165	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	974,452	948,500	▲ 25,952	
資産の部合計	974,452	948,500	▲ 25,952					

備考 令和2年度に地下ホール空調設備改修工事を実施したため、維持補修費が大幅に増加している。また、加圧給水ポンプ取替工事を実施したため、その他行政費用が発生している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、行政収入（使用料及び手数料）が大幅に減少している。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	60	62	65	67.7	
	1㎡当たりコスト(円)	53,910	49,975	50,634	59,958	
	人にかかるコストの割合(%)	32	30	32	26.8	
	受益者負担比率(%)	5	6	5	0.8	
	利用者1人当たりコスト(円)	2,012	1,715	1,979	5,336	
	開館1日当たりコスト(円)	223,658	207,333	210,660	292,551	
備考	前年度に対し、1㎡当たりコストが9,324円増加、利用者1人当たりコストが3,357円増加、開館1日当たりコスト81,891円増加している。主な理由は、コロナ禍で休館などの利用制限や利用者の自粛等により利用減少したため行政収入が減少し、ホール空調工事を行ったため行政費用が増加したことである。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	講演会・講座等の参加者数(人)	目標値 1,800 実績値 1,559	1,650 1,655	1,650 1,570	1,650 500	1,650 605
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ	男女共同参画に関する啓発、男女共同参画の拠点として区民相互の交流を推進するコミュニティ施設を確保する必要性は高い。					
現状・課題	○ 事業や施設をよりPRできる方法の検討 受益者負担比率は0.8%で、前年度からは4.2%減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響等により利用者数が減少し、行政収入も減少したことがその要因となっている。同様の理由で、利用者1人あたりのコストは3,357円増加している。区民相互の交流を推進するコミュニティ施設の役割も担っていることから、感染対策をしながらより広く区民に実施事業や施設をPRしていく必要がある。  ○ 施設の老朽化 有形固定資産減価償却率が2.7%増と上昇している。平成8年の開設から25年が経過し、経年劣化による修繕の必要箇所が増えているため、今後、大幅な維持補修費の増加が想定される。					
課題に対する現時点での考え	○ 引き続き、利用件数・利用者数ともに増加を図るため、新しい施策・PRを考えていく。 ○ 利用者の安全性や利便性を確保しながら、計画的に改修及び修繕に取り組んでいくほか、老朽化に伴い緊急の修繕が必要になった場合は、迅速に対応していく。					
議会、利用者等からの意見	(平成28年アクト21区民アドバイザー会議) 継続的な活動のための支援、事業への参加しやすさへの配慮					

